

## 品川区水とみどりの基本計画・行動計画推進会議 議事要旨

日時：令和7年8月1日（金） 13：30～15：30

会場：品川区立中小企業センター3階 中会議室

### （次第）

1. 防災まちづくり部長挨拶
2. 品川区水とみどりの基本計画・行動計画推進会議
3. 今後の予定

### （配布資料）

- ・ 次第
- ・ [別紙1] 品川区水とみどりの基本計画・行動計画推進会議（令和7年度）
- ・ [別紙1-1] 事業評価一覧
- ・ [別紙1-2] 品川区水とみどりの基本計画・行動計画の評価基準について
- ・ [別紙1-3] 品川区総合治水対策推進計画（改定）（案）概要版
- ・ [別紙1-4] 品川区水とみどりの基本計画・行動計画の段階的な見直しについて
- ・ 令和6年度品川区みどりの実態調査 概要版

## (委員名簿)

区分	所属・役職	氏名	
学識経験者	一般社団法人 日本公園緑地協会副会長	島田 正文(座長)	
	筑波大学 システム情報系 教授	村上 暁信(欠)	
	埼玉大学 工学部 特任准教授	高木 宗房	
	日本大学短期大学部建築・生活デザイン学科 准教授	山崎 誠子	
区民・活動団体	大崎駅周辺まち運営協議会	綱嶋 信一	
	特定非営利活動法人しながわ花海道	野口 健夫	
	勝島・浜川・鮫洲地区運河ルネッサンス協議会	洪澤 地大	
	品川浦・天王洲地区運河ルネッサンス協議会	伊東 堅	
		佐藤 勝彦	
	特定非営利活動法人目黒川五反田協議会	眞崎 忠義	
町会自治会連合会 会長	大八木 繁		
関係機関	一般社団法人 東京都造園緑化業協会	小野 敏正	
	公益社団法人 日本建築家協会 JIA城南地域会	近藤 一郎	
区職員	防災まちづくり部長	溝口 雅之	
	防災まちづくり部 公園課長	大友 恵介	
	防災まちづくり部 河川下水道課長	関根 喜雄	
	関係課長	文化観光スポーツ推進部 文化観光戦略課長	大森 直人(欠)
		都市環境部 都市計画課長	高梨 智之
		都市環境部 都市開発課長	中道 元紀
		都市環境部 環境課長	中西 俊介
		防災まちづくり部 道路課長	森 一生
防災まちづくり部 防災体制整備担当課長		遠藤 慎之	

## 1. 防災まちづくり部長挨拶

- 本会議において、行動計画に記載されている100事業の進捗報告、品川区総合治水対策推進計画（改定）（案）、みどりの実態調査、「品川区水とみどりの基本計画・行動計画の段階的な見直し」について報告し、委員から意見を伺う。

（防災まちづくり部長 溝口）

## 2. 品川区水とみどりの基本計画・行動計画推進会議

### ● 区からの報告

- 行動計画に記載している100事業について、担当部署に進捗状況の確認を行った結果を報告。計画以上の進捗【10事業】、計画通りの進捗【60事業】となった。（事務局）
- 事業評価一覧の「マイガーデンの運営（事業番号28）」について説明。（公園課）
- 品川区水辺利活用推進計画、「水辺の活動がしやすい環境づくり（事業番号33）」、「五反田ふれあい水辺広場の活用（事業番号53）」、品川区総合治水対策推進計画（改定）（案）について説明。（河川下水道課）
- みどりの実態調査の結果について説明。（公園課）
- 品川区水とみどりの基本計画・行動計画の段階的な見直しについて説明。（公園課）

### ● みどりの実態調査について

- 緑被調査で、緑被地面積が10.9ha、緑被率が0.5ポイント向上したとあるが、これは100事業展開の成果か。（島田座長）  
→100事業展開の成果と考えている。（公園課）
- みどり率の向上は100事業展開の成果であるとのことだが、その因果関係を資料から読み取るとは困難であり、HP掲載にあたり、区民にも分かりやすい資料に修正する必要がある。（小野委員）
- 品川区の緑被率は23区の中で後ろから6番目である。緑被率を向上させるためには場所の確保と費用が必要となるが、再開発や民間の協力を活用しながら、公共においても区全体の景観や緑化を考慮した取組みを積極的に行う必要がある。（島田座長）
- 東京都が行った調査では、屋上緑化は減少傾向にあり、屋上緑化の政策の形骸化を指摘する声もあるが、どう考えているか。また、東京都は屋上緑化への補助金はない

が、品川区は補助や助成制度はあるか。(佐藤委員)

→屋上緑化に関する区内の実態としては、地上部緑化の代替手段としての活用が多い。地上部緑化の方が効果は高いが、屋上緑化も一定の効果があり、緑地を確保するための方策の一つとして推進していく。補助については、ベランダ等を含め、一定の助成制度を設けている。(公園課)

➤ 屋上緑化の調査結果について、箇所数が減少している一方で、面積が増加している要因を伺いたい。(佐藤委員)

→箇所数の減少は、屋上緑化された小規模な建築物の建物用途が変更(集約)されたことによるものであり、面積の増加は、屋上緑化を伴う大規模開発等によるものと考えている。(公園課)

➤ カーボンニュートラル推進に伴い太陽光パネルの設置が義務付けられ、緑化との調整が課題となっているが、正確な数値等を把握しているか。(島田座長)

→正確な数値を把握できていないため、情報収集に努める。(公園課)

➤ 屋上緑化について、安全上・防犯上の理由から出入りが制限される屋上での緑化に疑問が呈されており、現在は壁面やベランダ、低層部など視認性の高い場所での緑化が主流となっている。こうした傾向を反映した調査結果があると望ましく、定量化が難しい場合でも傾向を示すコメントの付記が有効と考える。(山崎委員)

➤ 接続部緑化は重要であるが、枝の張り出しによる大型車両への接触が発生している。現時点でも管理は実施されているが、対応頻度を上げていただきたい。(伊東委員)

→原則として所有者に剪定を依頼しているが、高齢等により対応が困難な場合には、区が必要最小限の剪定を行い、安全確保を図っている。(道路課)

#### ● 公共施設の緑化推進について

➤ 「公共施設の緑化推進(事業番号25)」の評価理由(C評価)が予算不足となっていることについて、説明していただきたい。(野口委員)

→これまで、積極的に公共施設緑化は推進しているが、事業番号25は更なる緑地の確保を推進することであるが、緑地を確保する手法の検討が十分できていなく、結果が出ていないため、C評価としている。(公園課)

## ● 公園事業の評価理由について

- 公園関係事業について、「継続」を目標としている事業にB・Cの評価が多く、評価理由の記載がないため、取組みが不十分である印象を受ける。B・Cと評価した理由を説明していただきたい。(小野委員)
- 評価基準 [別紙 1-2] で評価している。ただし、B・Cと評価した根拠は読み取りにくいいため、今後、工夫・改善していく。(公園課)

## ● 舟運の活用について

- 舟運活性化について、利用者の目的が観光か日常の移動か、その実態を伺いたい。(高木委員)
- 5月開始の定期運航について、観光と日常利用の割合は明確でないが、リピーターがいる一方、団体の観光客などもいると聞いており観光的利用も一定あると考えている。(河川下水道課)
- 「災害に備えた水辺の活用／民間事業者との連携強化(事業番号5)」がB評価であり、災害時の物資輸送や栈橋活用の取組みについて懸念がある。近年において頻発する災害を踏まえ、現状把握や訓練の実施が求められる。また、物資輸送時にはスロープ設置が必須となるが、これらのことは防災機能に加え日常のバリアフリー推進にも寄与する。防災と日常利用の両面から整備を進めるべきである。(高木委員)
- 舟運を活用した防災について、関係事業者と災害時協力協定を締結しているが、物資輸送に関する訓練などの実践的な取組は十分とは言えない。輸送での活用方法や訓練の実施、バリアフリー対応も含めて研究を進めていく。(防災課)
- 4～5年前に東京都と品川区が連携し、大井ふ頭から目黒川まで物資を舟運で輸送する取組が行われたが、以降は実施されていない。災害時に備えるには訓練の継続が重要である。輸送訓練に関しては、現在は浅瀬でも対応可能な非動力船による輸送方法もあり検討が望まれる。(伊東委員)
- ホビーという、浮力が高く、荷物を載せられる上に疲れず、転覆しにくいという特徴がある非動力船があり、防災や輸送の新たな手段として有効であるとする。(高木委員)
- 天王洲～五反田間の航路を運航する事業者のヒアリングから、次の情報を得た。実際の運航は3～4路線であり、当初は通勤利用を想定していたが、ダイヤの調整が困難

であったため、現在は観光を意識した「35分間のショート船旅」として、夕方の利用促進に方針転換している。(佐藤委員)

- 自身の経験から、通勤目的での舟運は困難である一方、観光要素を取り入れた舟運は需要があった。船同士の乗継ぎではなく、途中で休憩できる仕組みがあれば、利用者の増加が見込めると考える。(伊東委員)
- ニューヨークの事例として、通勤にフェリーが利用されており、州の補助金で住民料金が安く、ビジター料金が低い料金設定である。また、自転車での乗船も可能である。この2点について品川区も検討してはどうか。(高木委員)

→5月から、東京都の補助制度を活用した民間による定期運航が始まっており、自転車での乗船も可能である。しかし、自転車の利用はまだ少ないため、広報活動を積極的に支援していく予定である。(河川下水道課)

#### ●防災施設やみどりの維持管理について

- 防災課が公園に設置している防災倉庫の数と、その清掃・整備の頻度を確認したい。(綱嶋委員)
  - 防災倉庫は各町会に1箇所程度、約200箇所あると思われる。清掃・整備は各町会の防災組織が定期的実施している。(防災課)
- マンホールトイレやかまどベンチ、防災倉庫の管理が実施されておらず、災害時の使用に支障が出る恐れがある。また使用制限があるため実用性に欠け、管理が煩雑で使いづらい。防災設備の整備においては、単に数を増やすだけでなく、実際に使うことを重視する必要がある。(綱嶋委員)
  - 防災・水辺の利活用・緑化について、実行可能なことから着実に取り組む。防災は整備して終わりではなく、地域住民が実際に使える備えが重要である。部内や他部門との連携を強化し、訓練の際の地域での活用を推進していく。災害時には区だけで対応できないため、平時から地域の防災力を育て、共に取り組んでいきたい。(防災まちづくり部長)
- 区道や公道の街路樹は水やり不足で枯れている現状がある。高齢者や障害者の力を地域で活かすことで、魅力的な品川の緑に変わると考える。(綱嶋委員)
  - 緑化ボランティア制度はあるが、単独活動が多く連携不足であること、また、応募条件(3人単位)が原因で参加しづらい等の課題があることは認識している。協力いた

だけの体制を考えていく。(公園課)

### ● 地域差を踏まえた施策の展開について

- 地区ごとに緑の状況には差があり、大崎地区では再開発により緑地が増加している一方、荏原地区では緑地が限られている。地域差を踏まえた詳細な分析により、より適切な施策が展開できると考える。(島田座長)

### ● 広報について

- 品川区は広報の弱さが課題であり、ケーブルテレビから YouTube への移行後も再生数が伸びていない。行政の多様な取組みを効果的に伝えるため、広報・PR 部門との連携が必要である。(佐藤委員)
- 広報は課題であるため、広報部門と連携しながら施策を効果的に伝え、区民の意見も反映しつつ、より良い事業展開を目指していく。(防災まちづくり部長)

### ● 「品川区総合治水対策推進計画(改定)(案)」について

- 時間雨量 85mm に対応するには、行政の施策だけでなく、住宅での一時貯留や地下浸透の促進等の対策を推進していく必要がある。緑の持つ様々な機能を連携させるためにも、水辺から緑地へのルート整備などを進めるべきである。さらに、回遊性を持たせることで、新たな魅力の発見が期待できる。(近藤委員)
- 水辺の回遊性は水辺利活用推進計画に位置付けられており、今後の参考とする。貯留や地下浸透の取組みは進めてきたが、住民には分かりづらいため、見える化や情報発信の方法を検討していく。(河川下水道課)
- グリーンインフラの活用とあるが、民間開発や公共用地での活用、機運醸成に向けた広報の充実は順調に進んでいるか。(島田座長)
- グリーンインフラの取組みは本格的な推進段階にあり、今後も推進会議を通じて進捗状況を報告していく予定である。(河川下水道課)
- 新たな 2 つの取組みについて、10mm の降雨強度引き上げに対し、どの程度の効果を示すのか。具体的な目標値が設定されているか確認が必要である。(小野委員)
- 現在、グリーンインフラの定量的な基準はなく、効果検証もこれからの段階である。新たな基準や目標が設定されれば、区の総合治水対策推進計画にも反映させる

予定である。(河川下水道課)

- グリーンインフラは地形と密接に関わるため、品川区の多様な地形に応じた地域ごとの治水対策が必要である。具体的な地域別の提案が「品川らしさ」を生み、他自治体との差別化につながると考える。(山崎委員)

→今後、具体的な実施内容を検討していく。グリーンインフラや、下水道管の能力不足による水害などについて、東京都などと連携し、地域や状況に応じた対応を進めていく。(河川下水道課)

- 品川区の防災アプリについて、現在地との位置関係が分かりづらいため、改善していただきたい。(渋澤委員)

→使い勝手がよくなるよう改善に取り組んでいきたい。(防災課)

### ●目黒川の水質について

- 目黒川の水質について、太鼓橋から市場橋は落差による貧酸素状態で生態系を豊かにすることが難しいと考えている。ここで、スロープ化や高濃度酸素投入などの悪臭対策についての考えを伺いたい。(伊東委員)

→目黒川の水質改善は課題が残る。汚濁物質堆積を防ぐためには、雨天時に下水道の流出を抑制することが重要である。東京都下水道局に改善要望をしていく。(河川下水道課)

### ●生物多様性について

- 干潟は生物多様性の観点で重要だが、孤立しアクセスが困難である。近接する「しながわ水族館」から船でレクチャーを受けると共に干潟を観察できる仕組みがあると望ましい。水族館と干潟、八潮地区をつなぐ新たな楽しみの創出が期待される。(近藤委員)

→生物調査は継続中であり、今後の結果を踏まえ、生物多様性に配慮した施策を進める。(公園課)

- 生物多様性地域戦略は環境基本計画に含まれるが、環境課と公園課の役割分担が不明確であり、現状に合わない部分も多いため再検討が必要である。(島田座長)

## ● グリーンインフラ事業について

- 「グリーンインフラに関する計画策定（事業番号 30）」のグリーンインフラの政策が A 評価となっているが、現時点での具体的な成果と次期計画への反映内容を説明いただきたい。（小野委員）
  - 現行計画策定時は具体的な事業までは想定していなかったが、この 5 年間で他計画への波及、効果検証、グリーンインフラ事業の進展などがあつた。これらを踏まえ、中間見直しでは具体的な取組みを明示していく方針である。（防災まちづくり部長）
- グリーンインフラ推進がみどり率向上にどのように資するかについて、具体的な数値で示すことは可能か。（小野委員）
  - 現時点で数値化は困難であると考えているが、方法について前向きに検討する。（公園課）

## ● 品川区水とみどりの基本計画・行動計画の段階的な見直しについて

- 区民意識調査は 9 月末終了予定と記載されているが、素案未確定の状況で間に合うのか。（野口委員）
  - 区民意識調査について、R2 調査項目を基本としてグリーンインフラ等の追加項目を検討中であり、9 月中に完了できるよう進めていく。（公園課）
- R13 年度の本格見直しに向けた中間改定では、国の方向性（第 6 次環境基本計画、カーボンニュートラル、生物多様性、ウェルビーイング、ネイチャーポジティブ）を最低限考慮し、古い取組みや考え方は見直すべきである。（島田座長）

## ● 新庁舎について

- 新庁舎は水やみどりに関して国が示す方針を考慮したものになっているか。また、区の実践姿勢を示し、区民の理解と納得を得るためにも、当会議の内容が新庁舎整備にどう反映されているかを、PR 方法を工夫して広報すべきである。（綱嶋委員）
  - 外構は緑を感じられるように工夫し、公共施設緑化に貢献している。説明会や広報、HP 等で周知しているが、より積極的な PR を行うよう働きかける。（公園課）
  - 新庁舎への関心は高く、オープンハウス説明会も盛況だった。当会議の議論内容と注目施策である新庁舎の関連性を示すことは重要であり、防災まちづくり部と連携

して実施していく。(都市計画課)

3. 今後の予定

本年度の2回目の推進会議について、1月頃を予定している。

— 了 —